

21世紀を展望する近畿圏の構想

—すばるプランの基本構想案について—

●すばるプランの策定趣旨

本年5月に、21世紀第1四半世紀（昭和100年）を展望した近畿発展のための超長期ビジョンである「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」の中間とりまとめである基本構想案が発表されました。この計画は、中枢管理機能をはじめとする諸機能の首都圏への一極集中化に伴う近畿圏の相対的地位の低下という問題意識を背景として、関西国際空港や関西文化学術研究都市の建設などの大規模プロジェクトの推進に伴う新たな発展への機運の盛り上がりを受けて、国土庁、関係地方公共団体、民間が昭和57年度から共同で策定を進めているものです。

●近畿創生のための基本方向

基本構想案においては、近畿圏が世界や我が国において果たすべき役割・機能、近畿圏のあるべき地域構造、近畿圏のあるべき定住環境という3つの角度から、近畿圏が進むべき基本方向が次のように示されています。

①世界と我が国の平和と繁栄を先導する近畿圏（国際産業文化圏の形成）

歴史的基盤に支えられた文化、学術、産業面における京阪神大都市地域の集積と建設が進められつつある関西文化学術研究都市とを核として近畿圏内各地の新しい研究開発拠点とをネットワーク化することにより、近畿圏全体として世界に開かれた国際的水準の産業文化圏を形成しようとするものです。また、このように首都圏とは異なる特色を生かして中枢性を高めることにより、国土の双眼構造の一眼として、我が国の安定的、持続的発展に貢献することとしています。

②地域が手を携える近畿圏（近畿都市圏連合の形成）

近畿圏は極めて多様性に富んだ地域です。各地域がそれぞれの特性を發揮して自立的な都市圏として発展するとともに、これらの自立的都市圏が協調と一体化の精神の下に結束力を強化することにより、近畿圏全体の均衡ある発展をめざそうとするものです。

③住みよく活力ある近畿圏（創造的定住社会の形成）

総合居住環境の整備、多彩な活動の展開による地域の活性化、文化の総合センター化などの視点に基づき、活力ある創造的定住社会の形成をめざそうとするものです。

●基本方向実現のための主要構想

基本構想案においては、以上3つの近畿圏の基本方向を実現するために、戦略的プロジェクトともいべき6つの構想が提案されています。第1は、大阪湾、若狭湾、伊勢湾等を国際交流の拠点として近畿全体の国際化をめざす「ベイ・トライアングル・ネットワーク構想」。第2は、関西文化学術研究都市や近畿圏各地域の研究開発拠点のネットワーク化・コンプレックス化による文化、学術、研究開発機能の高度な集積をめざす「文化学術産業研究開発コンプレックス構想」。第3は、近畿圏の恵まれた自然景観と歴史的文化遺産とを生かし、人と自然とが共生する定住環境づくりをめざす「近畿の新しい風土づくり構想」。第4は、近畿圏の均衡ある発展を図るため地域の中



核となる個性ある都市づくりをめざす「近畿新機軸都市整備構想」。第5は、大阪湾の保存、保全、開発のルール確立と大阪湾ベイエリアの再活性化をめざす「大阪湾ベイエリア保全開発構想」。第6は、すばるプランに盛り込まれた諸プロジェクト等の推進、実現を図るための近畿圏各界各層の一致協力による組織づくりをめざす「新近畿創生機構構想」です。

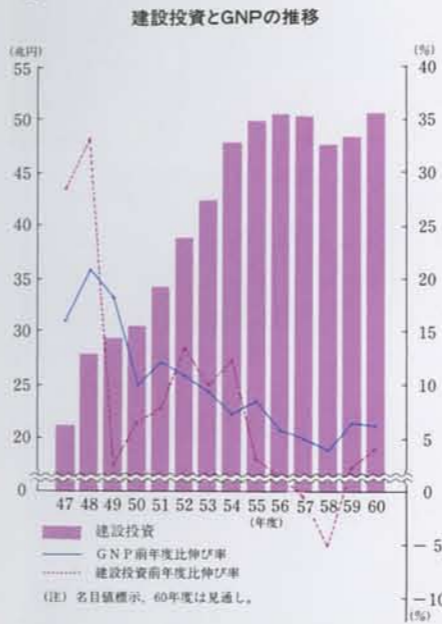
なお、この基本構想案をたたき台として今後各界各層から広く意見を聴取するとともに、さらに調査検討を加え、昭和61年度に最終的に「すばるプラン」として取りまとめられることとなっております。

木挽孝紀（こびき たかのり）
国土庁大都市圏整備局 大阪事務所長
昭和20年、兵庫県生まれ。同43年、東大法学部卒、同年自治省入省。香川県企画部課長、住宅・都市整備公団関連施設部施設第一課長を経て、同60年5月、大阪事務所長に就任。

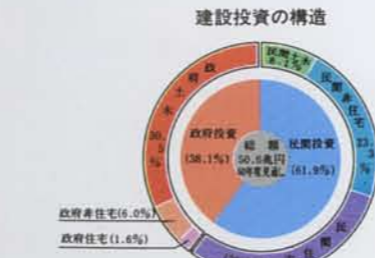
豊かな国土創りのため、さらに公共投資を

建設投資とGNP(国民総生産)の推移

建設投資は昭和60年度見通しで50兆6千億円、GNP比は16.1%になると見込まれています。建設投資の前年比伸び率とGNP前年比伸び率を比較すると、昭和48年度の第一次オイルショック後の大幅ダウンを境として、昭和52年～54年にGNPの伸び率を上回ったものの、以降はGNP伸び率より更に低い伸びの状態が続いています。



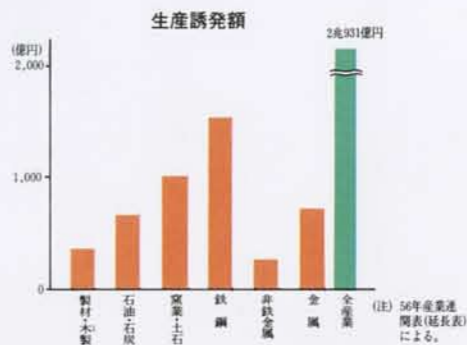
建設投資の構成は民間投資が61.9%。政府投資は38.1%となっています。土木投資は政府と民間を合わせると38.6%になります。



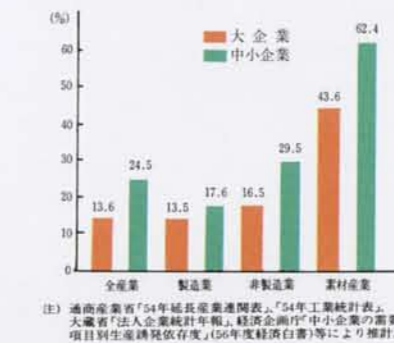
資料：建設省「昭和60年度建設投資見通し」60年5月

建設投資の誘発効果

政府の建設投資1兆円により各産業において誘発される生産額は約2兆1千億円にものぼります。産業別に見ますと素材産業において高く、特に建設需要依存度の高い6業種(下図)の生産額を4,591億円誘発します。



建設投資依存度は、製造業、非製造業を問わず中小企業の方が高い。



建設投資1兆円の増加は、各産業への波及の過程で新たな労働力を必要としてその効果は就業者数に対して約19万7,000人に相当します。

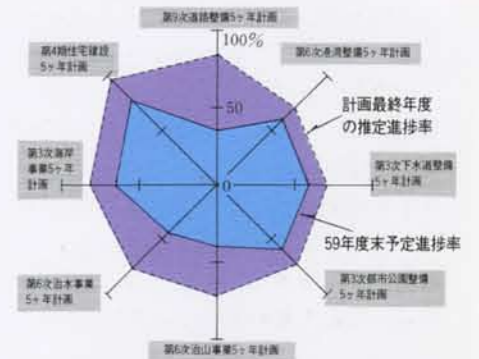
建設投資1兆円の増加は、各産業への波及の過程で約1,000億円の輸入増をもたらす、国際収支の不均衡の是正に寄与します。

資料：建設省「調査統計からみた建設活動の動向」59年5月

社会資本整備と公共事業費

主要社会資本整備5ヶ年計画の昭和59年度末予定進捗率と計画最終年度の推定進捗率を見ると、大幅に社会資本整備が遅れています。

主要社会資本整備5ヶ年計画の進捗状況

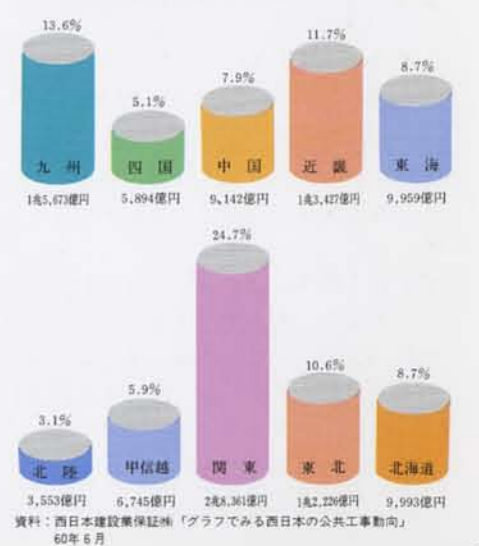


資料：建設省、農林水産省、運輸省資料

社会資本整備に使われている一般会計に占める公共事業関係費の推移は、年々低下傾向にあります。60年度予算は55年度予算に対してマイナス4.3%になっています。

昭和59年度の近畿の公共工事を保証請負額でみると全国の11.7%になっています。

保証実績請負額地域別・構成割合



資料：西日本建設業保証所「グラフでみる西日本の公共工事動向」60年6月